

## 日本の政治再生への道

### 『国民皆が政治に発言し易い道州制に早く変えよう』

#### 要旨

##### 日本の抱える問題

今日、若い人も年とった人も将来の生活に不安を抱いている。老後の生活を支える年金や健康などの社会保障の問題。世界的な経済の変化に起因する不況と失業の問題。増加していく国家の負債は世界各国の中で最高を記録している。このままでは国の財政は破綻し、インフレが進行すれば、裕福な人も生活は苦しくなる。政府は失業者の窓口を充実しようとしているが、仕事自体を増やすことを考えないと、失業者を減らすのにも限界がある。

##### 地方集権型議会主義による日本の再生

今の日本の政治は、これらの問題に適切な手を打つことができていない。政権が代わっても国民の理解のできるような的確な政策を立案実行できないのだ。これは戦後作られた今日の中央集権型民主主義の政治システムが制度疲労をきたしているためである。国民全体が政治に働きかけ、現在の日本が直面する問題を解決できるような地方主権型議会民主主義システムに移行する必要がある。

#### 1. 道州制とは

外務省と防衛省を残し、他の省庁と府県を廃止し、省庁と府県を一緒にし、約10位の州に変えることである。北海道は今のままで州とみる。

終戦直後の地方は戦前のままで、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州、それに北海道が入って8地方であった。その後産業構造が変わり人口移動して、関東地方は3千万人の人口になり、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県は各1県で四国四県より多い。

これで区割りも変える必要が出てきた。関東地方は約1千万人の州を3つ作ったらよいという考えや、5つの県を多少区分けして、まとまり易く3つの州を作ったらよいといった考え方もある。

もともと国統治の法律は制定時には具体的問題を解決できるようになっていた。しかし、その後日本経済は大きくなり、人々の生活は変化し、政治はそれに合うように変わらないといけなかった。それがなく、各省庁は権限を持つ範囲内で独自の知恵を出すようになると国全体としての総合性がなくなる。今日本はその状態にある。

それに、国の出先機関で省庁の考え方を調整しても、本省で局長や次官の1人がノーと言ったら全体が動かなくなる。州なら担当の部長や局長が集まって決めれば決められる。早いし現場も知っている。

## 2. 州における税制

国は町村の税金の30%をとる。州は70%を取る。70%の中で大都市は30%をとる。町、村はその中で50%をとる。大都市と区との間は大都市と区が相談して残り30%の分け方を決める。州、大都市、区、町または村はそれぞれに予算を持つ。

実際は人口の差や経済の違いがあるので、それが影響する。税収に東京その他の都市とでは差があるから、現実にはどう修正するかを考えることになる。

## 3. 道州制になったらどう変わるか

道州制になったら、州や大都市はそれぞれの予算をもっているので、中央政府に陳情に行く必要はない。例えば道路だ。今までは中央政府に許可と補助金をもらいにいっていたが、州の仕事が大都市を結ぶ道路と他の州との連絡をよくする道路を主に考えるようになると、州だけで決めることになる。

今の中央集権型許認可制では、府県や都市などは、1本1本の道路を申請し、

それぞれの役所の役人や議員が国会議員の紹介をもって頼みに行っているので、無駄な時間がかかっている。それがなくなる。

今の府県制下では、空港と道路との間はひどい状態になるところがある。

隣の府県で空港ができると、自分たちの府県にもという要求が起こる。国会議員が地元の役人と一緒に、中央政府担当者の役人に頼みに行く。空港の調査費がつくとその後何年かけて空港を作る。空港を作り、航空路線を決め飛行機を飛ばしたが赤字でやがて路線を廃止するところも出る。

しかも道路や軌道車の通る線の許認可は、中央省庁の別の部局が扱うから、空港が決まった時点で道路や軌道の線は決まっていない。これでは空港ができて効率的に使えるかどうかわからない。

経済が国際化し、観光客は増えて、食糧その他の物資移送に空港を利用する率が高くなった今、新しい動きに対して空港、道路、軌道の線の今の時代に合うように立て直しされることは急がれる。

中国地方に住んでいる人の多くは海外へ行くとき、福岡の空港を利用することが多い。韓国の空港運賃が安かったのでソウルの空港へ行き、そこで切符を切り替え、アメリカやヨーロッパへ行く人も多かった。大阪空港は不便なので海外へ行くときは利用することは少なかった。

空港や道路の建設には時間がかかる。関西の府県が合併し州になると、空港に対する見方、それを取りまく道路、軌道車の通る線について検討でき州で考えることができ、今とは全然異なる発想が生まれるのではないか。州の予算を自由に使えるようになる。物流には今の空港を少し直して使用し、旅客用は別の空港を作るなりすれば、観光客、ビジネスで動く人に便利になるのではないか。そうなると州の人や物流の流れの修正を早めることができる。

東京には成田と羽田の2つの国際空港ができた。今のままでは、関西と東京との格差がさらに広がるのではないだろうか。

#### 4. 新しい州、大都市、区、町村の仕事

(大都市以下仮名)

新しい州は全体を大都市に分け、人数が多い大都市ではその下を区に分け、区の下を地域に密着した町または村に分ける。町、村は中学校を1つ含む地域とする。

この新しい組織は、州内の問題解決責任者をはっきりさせる。町と村に分けたのは、村は農村地帯で、町は都会とみた分け方である。村と町に分けたのは、両方の良いところ、問題点にずれがあるからである。

##### (1) 町、村、区の仕事

町や村に住んでいる住民は、まずお互いに人間的に知り合って、近所の家で起こっている問題を知ることである。

都会では夫婦共に働いている人が多いので、そんな時間はないというかも知れないが、困っている問題、疑問に思っている問題はあるのだろう。月に1～2回くらい集まって、話し合えば、やがて親しくなり、お互いに困っている問題が何かわかってくる。

問題の第一は、親が老人になり、体が自由に動き難くなる。認知症の人はいないか、医者に診てもらっているかどうか、といった問題がある。近所に誰も知らないうちに亡くなって、死後○日間放置された人がいるということがないようにする。親が老人になっていく人にとって、どうしたら良いか、今の年配者の考え方や行動を聞くと参考になる。

第二に、子供が毎日明るい顔で学校へ行っているかどうか。学校でいじめがないか。よく勉強しているか。体の悪い子供がいる場合少しでも手助けできないかと相談する。

村では広い土地に人口が少なくなり、隣家も遠くなり、医者もいなくなるところも多い。医者は年をとって辞め、新しい医者は少ないとなると、住民の間

題構造が変わっているのである。

町は学校でいじめなど、子供に関する問題が多い。

良い学校もあるが、いじめで先生がそれに対応できない学校も多く、また本音と建前で教職員に責められてしまう校長や教頭になりたくない、という教師が多いという。

昔の名の文部省下では、小学校へ入る前の幼稚園教育があるが、厚生省の管理下にある保育園は預かるだけであった。幼稚園には送り迎えがあり、朝早くから夕方まで働きにいかなければならない人は幼稚園に預けられず困っていた。やっと両省の話がついたというが、夫婦共に働く時代になり、平成22年秋には保育園に入れぬ人が4万8千人もおり、前年より増えたという。小中高生の自殺も後をたたない。学校もまだ荒れている。これらは町に解決責任があり、町ができなければ区が解決しなければならない。区が無理なら大都市になる。

身体の不自由な老人問題は、近所の人々が毎日声をかけ少しでも手助けできれば一番よい。日に1回は電話すれば、自分が1人放っておかれていると思わないだけで、元気がでる。しかし、これらの問題解決の責任は村役場にある。村役場の人々は、隣家の人たちに困っている人の話を聞き、日に1回は困っている人に電話をかけるとよい。郵便、医者、その他行政の問題など色々しなければならない問題が分かってくる。

子供の問題は町役場が対応を第一に考える。解決できなければ区と相談して決める。それでもできなければ、大都市が考える。大都市は教育委員や良い学校を作った校長と相談し、対応を考え、必要に応じて学校を良くした校長や、定年退職したベテランの先生に手伝ってもらおう。

無医村では医者が都会から定期的に廻っているところもあるようだが、区の大きな病院に村対策室をおき、医者に時間がなければ、看護師が定期的に廻り、必要情報を整理し、インターネット・パソコンを利用して患者から画面で直接医者や看護師と相談できるようにするとよい。

老人が亡くなってから大分たって分かるというのは、町役場、村役場の責任である。町や村でそれができない理由があるのなら、これは区の責任で解決する。

町村の教育の問題は、町村と区が協力して解決できなければ大都市が解決する。全国的組織を持つ労働組合が交渉相手になる時は、州が対応せざるを得ない時もある。

## (2) 区、大都市の仕事

毎年3万人以上の人自殺をしている。しかも最近はこの数が上がっている。区の中で自殺者が出た場合には、区役所の中の医、教育、経済、生活を担当する各部門の人が、10日以内に実情を調べる。調査後区の人たちはどうして自殺や変死が避けられなかったのかその原因について話あう。無くすための研究部門を決める。

医は年々進歩している医療とその対応について考える。予防処置も考える。教育担当はどうしたらなくなるかを考え、教育委員、その他と話し合っ、それらの行政がどのようにして解決しようとしているかを聞く。経済担当は地域社会の仕事の減少、失業との関連について聞く。生活担当は以上を含めての関係であろう。

区は担当の問題を無くすためにはどうすれば良いか、案を立てそれを実行する必要がある。これらを無くすためには、区民の協力を必要とする。仕事がなくなったのは、区だけでは解決できないが、行政や住民は具体的にどうすれば良いか考える。

住民は現在の官への要求型から、官と協力して住みよい社会作りをする積極的な協力型に変わらないといけない。議員はその動きの先頭に立って、担当地区の問題を解決しなければいけない。

町村の行政で解決が難しければ、その上の区が解決をする。区で解決できなければ、その上の大都市が解決する。大都市が解決できなければ、州内の問題

の最終解決責任者である州が解決しなければいけない。州の議員と役人はその覚悟を持ち、結果を州民に分かりやすく報告できる人でいないといけない。

## 5. 道州制への移行と中央政府の役割

今まで述べた道州制での仕事のやり方に変えると、衆議院議員500人時代の国会議員、中央、地方の議員、中央官僚、府県の役人の人数は2分の1で済むだろう。財政再建ができる。一般国民も行動し易くなり、社会は大きく変わるだろう。

国や地方の行政で作った法人は査定しなくても済むものは、道州制出発とともに廃止することだ。その際、国・地方の財政再建ができれば間接税を作ってそのお金を年金や健康保険などの社会保障費に当てると、年金問題は解決できるだろう。今のままでは国の借金は増え、子孫がその借金を引き継ぎ、高いインフレになり、お金はただ同然になるかもしれない。

早く道州制にして国の体質を改革し、日本社会の仕事を増やすことは急務である。

## 6. 外務省と国防省の改革

今まで国会議員になるためには、選挙民との間を密接にすること、選挙の票を持っている選挙民に会うことが大切であった。選挙民のために、道路工事や箱物の金を国から選挙地区へ持って行き、選挙地区の人々に働いていることを見せるのが大切であった。

その金を使いにくく、地方に帰りにくく、外交に専念して国のための外交をしている人は選挙に通りにくかった。

日本は、ヨーロッパや中国のように長い歴史の中で他民族に支配されたり支配したりして苦勞することはなかった。そうした事もあり、国際的に太刀打ちできる戦略、戦術を身につけた外務大臣は育ちにくかった。今までの歴史の関

係で、国によっては国内に隣接する国の住民や、自国民の一部に宗教が異なる民族がいたりする。それに石油などの資源が絡むこともあるし、貧富の差が絡んだりする。いつ何があるかわからない国もある。そうした事をよく知ってはいるが、問題が起きた時の外交交渉に困ることがある。細かい政治的取引はできない。外務省を総務省とした場合、その中に国家戦略局、防衛省の中には情報局を置くとよい。外務省の戦略には経済や資源などが絡み、防衛省の情報は防衛に絡むような違いがあるからである。いざと言う時には北朝鮮はミサイルを発射すると言っているのだから、情報局は、少なくとも、北朝鮮から原爆を積んだミサイルがきた時、日本に落ちる前に打ち落とす体制ができていないか。北朝鮮の発射と同時に北朝鮮の発射基地を破壊できる日本の設備ができていないかどうか。もしできていなければ早く体制を整えるのにどのくらいの費用と時間がかかるか、などの研究をしておく必要がある。その決定は防衛省で行えばよい。

## 7. 経済の変化と失業対策

今日、仕事がなくなって失業者の就職は難しい。新卒者の就職も難しくなっている。

政府は、ハローワークの窓口を充実させて対応しようとしているが、それだけでは解決しない。失業した人たちに代わりの仕事をどのように増やすかを考えないといけない。国内の大学の技術を使えないか、仕事を失った、あるいは仕事先を減少させた中小企業に対しては、話し合っただけで対応を考え行動しないとダメだ。

失業は急速な円高で国際的に産業構造が変わったことから発生している。

円高のため、安く作れる国へ工場を移す企業がある。人員整理や廃業する企業が出ている。

円高で安い品が入って、競争力を失った企業が出ている。そこに失業が発生



している。

それに対応する戦略・戦術を立て実行しないといけない。仕事を作らないといけない。今までは、大企業に勤めても3ヵ月かそこらで退職した人がいる。最近は多少の不満があっても勤める人が増えている。

しかし通勤に時間がかかり、仕事が多忙で1日2時間くらいしか眠れないので退職した人もいるようだ。

これまでは、会社のためだから働けという時代であった。しかし人間性のある職場が求められるようになってきた。日本社会はアメリカの社会と比べて、格段に収入も少ない。収入が少なくて激務であるから、社長になるよりは人間らしい生活のできる社員の方がよいと考える人が増えているようだ。会社の体質も変えていかないといけない。

経済が国際化した時代、今の国会、行政はこれに対してどうしたら良いかを国民に具体的に示していない。

これからは州の議員と行政が、責任を持ってこれらの問題を解決することだ。

以上道州制について概略を述べた。これが実行できれば、日本は再生すると思う。